

保存

宇宙企画課

第2回宇宙開発委員会（臨時会議）

議事次第

1. 日時 昭和50年1月16日（休）
午後2時～4時
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題 昭和50年度宇宙関係政府予算案について
4. 資料
 - 委2-1 第27回宇宙開発委員会（臨時会議）議事要旨
 - 委2-2 第1回宇宙開発委員会（臨時会議）議事要旨
 - 委2-3 昭和50年度宇宙関係政府予算案

委 2-1

第 27 回宇宙開発委員会（臨時会議）

議 事 要 旨

1. 日時 昭和 49 年 12 月 24 日（火）
午後 2 時～4 時
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題
 - (1) 昭和 50 年度における宇宙開発関係経費の見積り方針の改定について
 - (2) 昭和 50 年度における宇宙開発関係経費の見積りについて
4. 資料

委 27-1 第 26 回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨

委 27-2 昭和 50 年度における宇宙開発関係経費の見積り方針の改定について（案）

委 27-3 昭和 50 年度における宇宙開発関係経費の見積りについて（案）

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理	山 県 昌 夫
“ 委員	網 島 毅
“ “	八 藤 東 禎
関係省庁職員等	
科学技術庁研究調整局長	伊 原 義 徳
“ 宇宙開発参事官	山 野 正 登
運輸省大臣官房参事官	横 田 不 二 夫
	（代理：渡辺）

気象庁総務部長	岩 田 弘 文
	（代理：高谷）
海上保安庁総務部長	石 川 昭 夫
	（ “ ：黒川）
郵政省電波監理局審議官	市 川 澄 夫
	（ “ ：園山）
“ “ 無線通信部長	斎 藤 博
	（ “ ：壺）
郵政大臣官房文書課	横 本 雅 文
宇宙開発事業団システム計画部	宮 崎 盛 好
“ “	菊 地 昭
事務局	
科学技術庁研究調整局宇宙企画課長	上 島 史 郎
“ 宇宙国際課長	松 原 伸 一
“ 宇宙開発課長	今 村 宏 他

6. 議事要旨

(1) 前回議事要旨について

第 26 回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨が確認された。

(2) 昭和 50 年度における宇宙開発関係経費の見積り方針の改定及び見積りについて

事務局から、資料委 27-2 及び 27-3 に基づいて説明が行われ、以下の質疑応答が行われたのち、原案どおり決定された。

網島：見積りの中で事業内容を説明している部分があるが、ここで「実用衛星」ということばを使うのは、このことばの中に技術試験衛星が含まれているので不適当ではないか。

事務局：「実用衛星」とは実用の分野の人工衛星という意味であるが、御指摘の点について今後検討したい。

網島：郵政省は、実験用静止通信衛星の打上げ延期も了承しているのか。

事務局：了承している。

八藤：見積り方針の改定作業に当たっては、関係者一同いろいろ御苦労があつたと思うが、今後は、相手国の政策変更によつて我が国の計画に狂いを生じることが出来るだけないよう、打上げ実施担当者間のみならず政策決定者レベルでの折衝も十分行ふ必要がある。

事務局：その点については事務局としても十分に反省しており、今後はこのようなことのないようにしたい。

第1回宇宙開発委員会(臨時会議)

議 事 要 旨

保存

宇宙企画課

1. 日時 昭和50年1月6日(月)

午前10時～12時

2. 場所 宇宙開発委員会会議室

3. 議題

昭和50年度宇宙関係予算内示について

4. 資料

昭和50年度宇宙関係予算の要求状況

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

" 委員

" "

" "

山 県 昌 夫

網 島 毅

八 藤 東 禧

斎 藤 成 文

関係省庁職員等

科学技術庁研究調整局長

" " 宇宙開発参事官

運輸省大臣官房参事官

伊 原 義 徳

山 野 正 登

横 田 不二夫

(代理:渡辺)

気象庁総務部長

岩 田 弘 文

(" : 高谷)

郵政省電波監理局審議官

市 川 澄 夫

(" : 金田)

" " 無線通信部長

斎 藤 博

(" : 丸山)

建設大臣官房技術参事官

宮 内 章

(代理:石井)

郵政省電波監理局

電 昭 男

事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長 上 島 史 郎

" " 宇宙国際課長 松 原 伸 一 他

6. 議事要旨

事務局から、昭和50年度宇宙関係予算内示について説明が行われたのち、以下の質疑応答が行われた。

事務局：科学技術庁は、実用衛星開発計画の調査委託費として、

来年度はポストアポロ計画調査の他に新たに測地衛星調査及び地球観測衛星システム調査を行うための経費を要求しているがまだ一部しか認められていない。

しかし、これらの調査は重要と考えるので復活要求したいと考えている。また、来年度は、関係各県が、これまでの漁業対策事業の成果を調査する予定なので、これに要する経費の2/3の補助を行うこととして所要経費の要求を行つてゐるが、これもまだ認められていないので復活要求する考へである。

網島：宇宙開発委員会に必要な経費は増額査定されたのか。

事務局：人件費の単価アップにより増額されたものである。

山県：航空宇宙技術研究所関係で、液体水素ロケットエンジン

要素試験設備については要求どおり査定されたのか。

事務局：(償)の現金化である。なお、ターボポンプ要素の研究に

関しては、ターボポンプ模擬試験装置を復活要求している。

網島：イオンエンジン系の研究を復活要求しているのは、このイオンエンジンをE T S—Ⅲに搭載するためか。

事務局：イオンエンジン系の研究は、できるだけ早くから始めておく必要があるのと、E T S—Ⅲへの搭載に間に合わせるためである。

山県：宇宙開発事業団の増員は認められたのか。

事務局：まだ認められていない。

網島：N改ロケットの開発研究費はどうか。

事務局：前年度と同じく2億円が認められているが、さらに復活要求を行う考えである。

網島：第5号科学衛星打上げ用のM—3 H—2号機開発に必要な経費は認められなかったのか。

事務局：そのとおりである。なお文部省はそのための経費を復活要求しない考えであるので、計画通り第5号科学衛星を昭和51年度に打ち上げることは不可能である。このため、宇宙開発計画の修正が必要と考える。

斎藤：文部省としては、東京大学の要請を受けて、第3号科学衛星、第4号科学衛星及び第3号試験衛星を予定どおり打ち上げることをまず考えたようである。このためこれら3衛星及びその打上げ用ロケットの単価アップ分の補完、(債)の実行等を優先したところ、宇宙開発委員会の所掌に属するものだけでも対前年度比137%になつてしまつたので、第5号科学衛星の打上げ用ロケットの開発経費を復活することは不可能であると判断したもようである。

網島：Mロケット開発経費として要求した(債)が認められていない

が、M—3 H—1号機の開発に支障はないか。

斎藤：この(債)はM—3 S—1号機開発のためのものなので、支障はない。なお、この(債)の昭和50年度の現金化率は、0として要求していたものである。

山県：運輸省はG M S関係の復活要求をしないようだが、衛星打上げまでに地上施設整備は終わるのか。

気象庁(高谷)：建物の附帯設備整備が若干昭和51年度に繰り越す他は、大丈夫であると思う。

山県：郵政省関係の開発経費が認められていないのは、民間出資の問題がからんでいるためか。

郵政省(金田)：地上施設整備に必要な経費との兼合いによるものと思う。

網島：C S及びB Sの打上げが延期されたのに、これら2衛星の開発に伴う運営費を強いて復活要求する必要があるのか。

郵政省(金田)：実験計画の細かいつめ等の事前の各種作業を行うために必要である。

網島：電波研究所の要求している衛星搭載用高性能アンテナの研究開発の中味は何か。

郵政省(金田)：衛星搭載用アンテナに自動追尾機構をもたせることにより、通信品質の向上を図るものである。将来は実際に衛星に搭載して実験を行いたいと考えている。

八藤：移動業務用通信のための衛星システムに関する研究を復活要求しているのは、本年開催される海事衛星に関する政府間会議に実績を持つて臨むことを配慮したためか。

郵政省(丸山)：特にそういう意図はなく、もつと長いスパンの研究を考えている。

網島：E O Sの地上施設整備に必要な経費を復活要求している理由は何か。

郵政省（金田）：E O Sの地上施設は大部分E T S—Ⅱと共用なので、E T S—Ⅱの打上げに間に合わせるために復活要求している。

昭和50年度宇宙関係政府予算案総括表

昭和50年1月16日

①国庫債務負担行為
(単位 千円)

保存

宇宙企画課

省 庁	昭 和 4 9 年 度			昭 和 5 0 年 度		
	宇宙開発関係 予算額 (注1)	その他の宇宙 関係予算額(注2)	合 計	宇宙開発関係 予算額 (注1)	その他の宇宙 関係予算額(注2)	合 計
科学技術庁	① 48,731,210 48,612,678	— —	① 48,731,210 48,612,678	① 59,632,231 62,697,345	— —	① 59,632,231 62,697,345
文 部 省	① 2410.166 3,042,041	— 2,041,524	① 2410.166 5,083,565	① 467,000 4,213,812	— 2,324,510	① 467,000 6,538,322
通商産業省	75,000	—	75,000	79,000	—	79,000
運 輸 省	— 43,290	① 3,540,914 2410,940	① 3,540,914 2454,130	— 45,001	— 4,116,953	— 4,161,954
郵 政 省	— 68,273	① 4,581,778 1,167,933	① 4,581,778 1,236,206	— 4,684	① 1,116,500 3,545,069	① 1,116,500 3,549,753
建 設 省	—	3,448	3,448	4,020	6,353	10,373
総 計	① 51,191,376 51,841,232	① 8,122,692 5,623,745	① 59,314,068 57,465,027	① 60,099,231 67,043,862	① 1,116,500 9,992,885	① 61,215,731 77,036,747

(注1) 宇宙開発関係予算：宇宙開発委員会が見積りを行なう予算である

(注2) その他の宇宙関係予算：宇宙開発関係予算以外の宇宙関係予算である

昭和50年度宇宙開発関係（宇宙開発委員会が見積りを行なうもの）政府予算案の概要

（単位 千円）

省庁	担当機関	事 項	昭和49年度 予 算 額	昭和50年度 予 算 額	要 旨	昭和50年度 予 算 額	（昭和49年度） 予 算 額
科 学 技 術 庁	研究調整局	宇宙開発委員会に必要な経費	35,335	40,992	宇宙開発委員会運営費等	37,836	(32,296)
					特別調査費	3,156	(3,039)
		一般行政に必要な経費	40,937	41,893	宇宙開発推進事務	7,226	(6,200)
					国際協力の強化	1,547	(1,617)
					実用衛星開発計画の調査委託	31,378	(31,378)
					地球資源両利システム調査	1,742	(1,742)
		科学技術者の資質向上に必要な経費	28,675	31,428	宇宙開発関係者の海外派遣	31,428	(28,675)
		種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	252,661	199,274	種子島周辺漁業対策事業費補助金	199,274	(252,661)
		小 計	357,608	313,587			
	振 興 局	一般行政に必要な経費	9,307	9,354	宇宙開発普及啓発	9,354	(9,307)
		小 計	9,307	9,354			
	航空宇宙 技術研究所	航空宇宙技術研究所に必要な経費	④ 326,300	④ 172,581	ターボポンプ要素の研究	51,840	(41,990)
			685,763	958,404	慣性誘導に関する研究	31,248	(25,515)

省庁	担当機関	事 項	昭和49年度 予 算 額	昭和50年度 予 算 額	要 旨	昭和50年度 (昭和49年度) 予 算 額 (予 算 額)
科 学 技 術 庁					人工衛星の三軸制御に関する研究	72,960 (79,200)
					イオン・エンジン系の研究	11,520 (0)
					電子計算機借料等特定装置運営	559,922 (403,712)
					液体水素ロケットエンジン要素試 験設備	— (⑤ 326,300) 130,520 (65,260)
					液体水素ロケットエンジン要素試 験設備建屋	⑤ 172,581 (—) 86,290 (0)
					角田支所運営その他	14,104 (12,638)
					前年度限り	— (57,448)
					主な収入	
					政府出資金	⑤ 59,459,650 (⑤ 48,454,910) 57,869,000 (45,105,000)
					政府補助金	3,547,000 (2,455,000)
					事業外収入等	743,386 (385,499)
					主な支出	
					ロケット開発経費	⑤ 8,035,750 (⑤ 10,697,720) 14,739,765 (16,670,417)
					人工衛星開発経費	⑤ 11,477,570 (⑤ 36,132,580) 19,338,208 (7,663,159)
	宇宙開発 事業団	宇宙開発事業団出資及び 助成に必要な経費	⑤ 48,454,910 47,560,000	⑤ 59,459,650 61,416,000		

省庁	担当機関	事 項	昭和49年度 予 算 額	昭和50年度 予 算 額	要 旨	昭和50年度 (昭和49年度) 予 算 額 (予 算 額)
科 学 技 術 庁					ロケット打上げ経費	⑩ 14,981,520 (—) 6,788,646 (870,753)
					種子島宇宙センター建設費	⑩ 3,250,550 (⑩ 1,624,610) 4,554,652 (10,754,728)
					人工衛星追跡管制費	⑩ 19,563,670 (—) 9,147,973 (3,618,402)
					筑波宇宙センター施設建設費	⑩ 2,150,590 (—) 945,236 (3,677,537)
					その他の事業運営費等	3,084,747 (2,224,686)
					一般管理費等	3,560,159 (2,465,817)
		計	⑩ 48,781,210 48,612,678	⑩ 59,632,231 62,697,345		

省庁	担当機関	事 項	昭和49年度 予 算 額	昭和50年度 予 算 額	要 旨	昭和50年度 予 算 額	(昭和49年度) 予 算 額
文 部 省	東京大学宇 宙航空研究 所	特別事業等に必要な経費	⑩ 2,410,166	⑩ 467,000	科学衛星研究:経費	⑩ 467,000	(⑩ 956,316)
			3,042,041	4,213,812	Mロケット開発経費	1,876,497	(1,550,498)
						—	(⑩ 1,453,850)
						2,337,315	(1,491,543)
		計	⑩ 2,410,166	⑩ 467,000			
			3,042,041	4,213,812			
通 商 産 業 省	工業技術院	試験研究所の特別研究等に必要な経費	75,000	79,000	宇宙開発関連機械技術に関する 研究(機械技術研究所)	21,000	(19,000)
					宇宙電子技術に関する研究 (電子技術総合研究所)	58,000	(56,000)
		計	75,000	79,000			

省庁	担当機関	事 項	昭和49年度 予 算 額	昭和50年度 予 算 額	要 旨	昭和50年度 予 算 額	(昭和49年度) 予 算 額
運 輸 省	電子航法研 究所	電子航法研究所に必要な経 費	25,790	27,487	衛星航法用構成装置の研究	27,487	(25,790)
	気象研究所	静止気象衛星の研究に必要 な経費	17,500	17,514	静止気象衛星搭載機器の研究	17,514	(17,500)
	計		43,290	45,001			
郵 政 省	電波監理局	通信衛星及び放送衛星の開 発に必要な経費	4,273	4,684	通信放送衛星の開発に伴う運営費	4,684	(4,273)
	電波研究所	電波研究所の運営に必要な 経費	64,000	0			
	計		68,273	4,684	前年度限り	—	(64,000)
建 設 省	国土地理院	測量に関する調査研究経費	0	4,020	測地衛星開発のための研究	4,020	(0)
	計		0	4,020			
	合 計		⑤ 51,191,376 51,841,282	⑤ 60,099,231 67,043,862			

昭和50年度その他の宇宙関係(宇宙開発関係以外のもの)政府予算案の概要

(単位 千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和49年度 予 算 額	昭和50年度 予 算 額	、 要 旨	昭和50年度 予 算 額 (昭和49年度 予 算 額)
文 部 省	東京大学宇 宙航空研究 所	特別事業等に必要な経費	204,1524	2,324,510	一般ロケット観測	1,239,405 (1,169,740)
					飛しょう経費	130,356 (110,536)
					共通経費	99,569 (73,611)
					国際宇宙観測共同事業経費	18,540 (25,135)
		計	204,1524	2,324,510	その他	6,640
運 輸 省	航 空 局	航空路整備事業費	6,672	12,381	航空衛星システム導入調査	12,381 (6,672)
	気 象 庁	静止気象衛星業務に必要な 経費	② 216,986 1,256,043	— 2,388,125	静止気象衛星地上設備の整備	— (② 216,986) 2,388,125 (1,256,043)
		静止気象衛星施設整備に必 要な経費	② 137,928 1,007,684	— 1,561,449	静止気象衛星施設の整備	— (② 137,928) 1,561,449 (1,007,684)
		一般観測予報業務に必要な 経費	18,110	21,681	軌道衛星気象資料の利用業務	21,681 (18,110)
		高層気象観測業務に必要な 経費	122,331	133,317	気象ロケット観測業務	133,317 (122,331)
		計	② 354,0914 241,0840	— 4,116,953		

省庁	担当機関	事 項	昭和49年度 予 算 額	昭和50年度 予 算 額	要 旨	昭和50年度 予 算 額	(昭和49年度) 予 算 額
郵 政 省							
	電波研究所	電波研究所の運営に必要な経費	54,272	63,313	宇宙通信の実験研究 通信放送衛星の開発に伴う運営費	62,494 819	(54,272) (0)
		衛星管制施設の整備に必要な経費	⑩335,778 945,802	⑩1,116,500 2,935,754	電離層観測衛星用管制施設の整備 実験用静止通信衛星地上施設の整備 ⑫ 実験用中容量静止通信衛星及び実験用 中型放送衛星用管制施設の整備 ⑬	— 35,640 689,400 137,880 427,100 2,762,234	(⑩35,640) (281,022) (—) (0) (⑩3318,138) (664,780)
		衛星管制施設の維持運用に必要な経費	⑩122,800 167,859	— 546,002	電離層観測衛星管制施設の維持運用 実験用中容量静止通信衛星及び実験用 中型放送衛星用管制施設の維持運用	117,002 — 435,000	(59,859) (⑩1228,000) (108,000)
		計	⑩458,177 1,167,933	⑩1,116,500 3,545,069			
建設省	国土地理院	測地基準点測量に必要な経費	3,448	6,353	人工衛星観測・その他	6,353	(3,448)
		計	3,448	6,353			
	合 計		⑩812,269 5,623,745	⑩1,116,500 9,992,885			